

新焼却施設整備事業に係る配慮書に対する意見等への事業者の見解・対応及び事務局の見解

資料 1

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書案へ反映	
1	計画	既存施設の解体に関する環境影響はどのようなになっているか。新たな施設の設置と解体はセットで考える必要があると思う。大規模な施設に関してはその撤去のことも考慮することが今後の趨勢となると考えるが如何か。	既存施設は、新焼却施設稼働後に解体する計画ですが、解体工事については、現段階で施工時期を含む工事内容が決まっていないため、配慮書では記載していません。 方法書以降において、解体工事に関する環境保全対策等の記載を検討します。	○	解体工事に関する環境影響についても十分に配慮すること。
2	計画	グランドデザイン（建て替え後に、現施設をどうするのか、付帯施設はリニューアルするのか、グラウンドの整備はするのか等、どのように敷地全体を使っていこうとしているのか）の説明があってしかるべしと考える。決まっていないことも多いと思うが、それについては既成事実としないよう、背景を含めた計画の全体像を説明いただきたい。	新焼却施設の稼働後に現施設を解体し、跡地は地域の活動等に資する活用を検討することとしています。現時点では詳細は未定です。 なお、解体工事については、現段階で施工時期を含む工事内容が決まっていないため、配慮書では記載していませんが、方法書以降において、解体工事に関する環境保全対策等の記載を検討します。		事業者の回答を以って了解としたい。
3	大気質	排煙の最大濃度地点について、また、現行よりの規模拡大に伴う影響の予測について、計画書段階で試算の具体的な数値の記載をするべきではないか。	配慮書では、文献・既存データ等を用い、重大な影響の有無について検討しており、方法書以降の手続きにおいて、周辺環境の測定を実施し、施設詳細を反映した予測を行い、シミュレーション図をお示しします。		事業者の回答を以って了解としたい。
4	大気質	煙突の高さと、排出物質の拡散範囲の関係について、シミュレーション図を描いて欲しい。			
5	騒音	騒音源を集中配置して単純な騒音伝搬計算を行うことは、差し支えないと判断するが、詳細な周波数スペクトルを検討を経ずに音源を単純化する場合に根拠もなく代表周波数を1000Hzとすることは問題がある。あまり根拠もなく代表周波数を提示するのであれば、500Hz程度とするのが旧来から一般的である。配慮書段階のように、細かな検討が行わないとする場合、旧来より行われている500Hzを代表周波数とする方が合理的ではないか。 その場合、ALCの遮音性能は500Hzにはコインシデンス効果という遮音性能の低下現象が現れ、1kHzの性能より大分低下すると思われる。このような場合の遮音性能を仮定するには、安全側の予測措置として500Hzの透過損失値を採用する、あるいは250Hz、500Hz、1000Hzの性能を平均した値を用いる方がよいと判断する。	配慮書においては、騒音発生源の詳細なデータの入手及び設定ができなかったため、1kHzを代表周波数として予測を行いました。準備書においては、ご指摘を踏まえて、詳細な騒音発生源及び壁面のデータを入手し、周波数別で騒音レベル及び透過損失値を設定して予測を行います。	○	適切な騒音発生源等のデータを用いて予測・評価を行うこと
6	複数項目	共用時の主な環境保全対策が記載されているが、具体的な数値で示されていないので、お示しいただきたい。	配慮書においては、環境保全対策の方針を示しています。方法書以降の手続きにおいて、大気質の自主基準値などについては具体的な数値としてお示しします。		事業者の回答を以って了解としたい。
7	複数項目	配慮書のなかに工事中の粉塵、騒音、振動、二酸化炭素などは配慮事項として入れることが望ましい。工法が決まっていなくとも、標準的な工法である程度の推計は可能であると考え。	現時点では施設計画の詳細が未定のため、建物の位置、規模、掘削範囲、設備の種類、数、工事期間、工事車両、建設機械等の設定が実際の工事と乖離するおそれがあることから、方法書以降の手続きにおいて予測・評価を行います。		事業者の回答を以って了解としたい。
8	複数項目	大気質、騒音、振動、悪臭等の環境悪化を一番懸念するのは周辺住民です。恒久的な環境測定は焼却炉周辺では行われていないので、環境評価地点を新焼却炉の周辺の範囲内に、複数箇所を設置し、一般市民がこれらの観測データを常時、閲覧できる体制を整えていただきたい。	施設周辺の測定については、環境影響評価の事後調査において検討します。 なお、本市の焼却施設では、適正運転のため、場内機器による常時監視のほか、煙突から排出される排ガス等については、定期的に測定し、結果を公表をしており、新焼却施設においても同様に実施する予定です。		事業者の回答を以って了解としたい。

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書案へ反映	
9	景観	モニタージュ写真は、既存の亀田清掃センターを消した状態で作成されているため、既存施設の東側に隣接して新設した後の景観変化を正しく評価する資料となっていない。	新施設稼働後、既存施設は解体する予定であることから、配慮書では新焼却施設のためのフォトモニタージュにて予測・評価を行っていますが、両施設が存在する期間もあることを踏まえ、方法書以降の手続きで検討します。	○	既存施設と新施設が長期間共存する場合は、その影響についても把握に努めること。
10	景観	施設配置②の煙突位置を既存施設側（西側）へ寄せた計画は、既存施設と新施設のシルエットを区別ない大きな塊とするため、景観的な配慮が必要と思う。既存施設と同様に煙突位置を施設南側中央にすることを検討できないか。	既存施設は、新焼却施設稼働後に解体を行う計画です。 なお、煙突は景観に与える影響も大きいことから、位置を含めて総合的に検討します。		事業者の回答を以って了解としたい。
11	景観	事業想定区域における既存建物のボリューム模型を作成する方が、新設による東側、北側、北西側へ与える景観的影響を早く正しく評価できると思う。	新潟市環境影響評価指針に示された方法として、フォトモニタージュによる予測・評価を選定しました。現時点では模型作成による予測・評価は考えておりません。		事業者の回答を以って了解としたい。
12	景観	審査会にて提示された絵や判断結果（資料番号38-41）は、人間の視覚についてどのような根拠、配慮をされて作成されたものか。 ご存じの通り、作成のベース、基本となる写真の撮り方として、装着レンズの焦点距離により前景と遠景の大きさの表示比が異なってしまう。例えば、広角系レンズを用いれば前景に対し遠景は人間の視感覚より小さく、望遠系のレンズを使用したものでは、遠景は大きく誇張されて表現されることがよく知られている。このことを踏まえて、人間の視感覚に沿う条件で作成されているのか、お答えいただきたい。 いわゆる35mmフィルムサイズのカメラでの撮影では、標準レンズと称される50mm焦点距離のレンズで撮影されたものが、前景遠景関係が自然に表現されると、多く解説されているようである。	フォトモニタージュのベースとなる画像の撮影は、本施設を意識的に眺める状況ではなく、風景をぼんやりと眺めているときに本施設が視界に入った状況を想定して行いました。そのため、人間がはっきり認識出来る視野角に近い50mm焦点距離のレンズよりも、広角である35mm焦点距離のレンズで撮影しました。 準備書では、35mm焦点距離に加えて、50mm焦点距離でのモニタージュの作成を検討いたします。		事業者の回答を以って了解としたい。
13	景観	新設施設の色彩については、現施設の絵と採用色彩候補を施した新営施設の絵を比較しつつ最終選択判断を行う方法で彩色の選択をしていただきたい。周辺風景、既存周辺施設群との調和を計れるような各方面からの意見も参考に色彩選択すること。 少なくとも、今回示されたフォトモニタージュに採用された白色系統の目立ちがちな色彩は不向きと考える。	現時点では施設計画の詳細が未定のため、フォトモニタージュでは施設ボリュームを示すものとして乳白色にて表現しています。施設の具体的な形態や意匠、色彩については、新潟市景観計画における景観形成基準に基づき、周辺環境に調和したものとなるよう計画します。	○	形態や意匠、色彩については、新潟市景観計画における景観形成基準に基づき、周辺環境と調和したものとなるよう配慮すること。
14	温室効果ガス等	環境政策課からの意見にもあるように、発電電力送電分に頼らずとも、ゼロカーボンの達成を可能とする施策を立案し、そうした仕様に添って建て替えるべきではないか。	現時点で施設詳細は未定であるため、配慮書では、石炭・コークス等の燃料使用により最も影響の大きいケースにて予測しました。 今後、処理方式の決定も含めた施設計画では、温室効果ガス排出量削減の観点も踏まえ、検討を進めます。	○	可能な限り温室効果ガスの削減に努めること。

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書案へ反映	
15	温室効果ガス等	現状の4施設から発電効率が向上する2施設に統合することで、温室効果ガスの排出量が削減されると評価されている。しかしながら、施設統合に伴い廃棄物の運搬距離は増えることが予測され、燃料の消費量増に伴い温室効果ガスの排出量は逆に増えることが予測される。その増加量は、施設統合による削減量よりもかなり低いので、考慮する必要は無いという事か。	現時点では台数等の詳細が未定のため、方法書以降の手続きにおいて影響を予測・評価を行います。 なお、計画用地については、収集における市内のごみ排出状況や新田清掃センターとのバランス等を考慮して選定していますが、施設の統合による温室効果ガスの低減量約1万7千トン-CO2に対し、収集運搬ルート変更に伴う温室効果ガス増加量は概算で数百トン-CO2であり、比較して影響は小さいものと考えています。	○	廃棄物焼却施設の統合に伴う温室効果ガス排出量の削減について、ごみの収集運搬による排出量の影響も含めて明らかにすること。
16	温室効果ガス等	温室効果ガス等の排出量の予測について、4施設体制から2施設体制に移行することによる施設からの発生量に絞って比較しているが、収集車や自己搬入車の移動距離や走行回数の増加は予想されていないのか。単に施設そのものの性能だけで比較せず、ゴミの収集から処理までの全プロセスを加味した上で優位性を述べるべきと考える。			
17	温室効果ガス等	事業計画に伴う大気質、騒音など環境保全対策の中、温室効果ガスについては、導入する焼却機材、使用燃料などで大きく変わってくると思われるので、よく検討いただきたい。	導入する焼却機材・使用燃料については、現在検討中になります。準備書の段階で、より具体化した予測条件で検討した予測・評価結果をお示しする予定です。	○	温室効果ガスの排出量等を比較検討したうえで燃焼方式を選定し、適切に予測・評価を行うこと。
18	文化財	<ul style="list-style-type: none">・周知の遺跡となっていなくても、新潟（蒲原）平野は沈降しており、古代の地層が深く沈みこんでいて青田遺跡をはじめ深く掘り下げることによって遺跡が往々にして発見されている。試掘調査では、開発予定の深度は勿論のこと、できれば、より深い地層までのボーリングデータの取得が望まれる。南区旧味方排水機場遺跡では縄文時代中期から後期にかけての遺物が地下19mの深さから見つかっている。・工事用の沈砂池においても、どの程度の規模で深さはどこまで掘り下げるのか、その位置にも事前に試掘を入れる必要があると思われる。・行政の開発行為では試掘調査が必要であるため、歴史文化課と協議の上、慎重に作業を進めていただきたい。仮に遺跡・遺構・遺物が発見された場合には、計画変更や本発掘調査を要することになる。	歴史文化課と試掘調査及び遺跡等の埋蔵文化財が発見された場合の対応について協議を行います。		事業者の回答を以って了としたい。

関係課意見

No	環境要素等	課名	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：市長意見案へ反映	
19	文化財	歴史文化課	「対象事業実施想定区域」に周知の埋蔵文化財包蔵地は該当していませんが、事業の実施に係り事前に埋蔵文化財の有無を調べる試掘調査が必要。試掘調査の結果、埋蔵文化財が発見された場合は、その保護について協議が必要となる（文化財保護法第99条及び94条・第3条）。	歴史文化課と試掘調査や遺跡等の埋蔵文化財が発見された場合の対応について協議を行います。		事業者の回答を以って了解としたい。
20	地球温暖化	環境政策課	本市は、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティを目指すことを表明している。温室効果ガスの排出量の予測条件では最大ケースとしてコークス、A重油の使用を想定されているとは言え、発電電力送電分を考慮しない場合には温室効果ガス排出量の大幅な増加が予測されている。将来的な実質ゼロを視野に入れ、廃棄物処理に起因する温室効果ガス排出量の削減に配慮すること。	現時点で施設詳細は未定であるため、配慮書では、石炭・コークス等の燃料使用により最も影響の大きいケースにて予測しました。今後、処理方式の決定も含めた施設計画では、温室効果ガス排出量削減の観点も踏まえ、検討を進めます。	○	廃棄物焼却施設の統合に伴う温室効果ガス排出量の削減について、ごみの収集運搬による排出量の影響も含めて明らかにすること。
21	土壌	環境対策課	土壌汚染状況調査により土壌汚染が確認された場合や、掘削工事に際して廃棄物などに起因する土壌汚染のおそれの確認された場合には環境対策課に相談すること。	土壌汚染対策法に基づき、これまでの土地利用状況を踏まえて汚染のおそれのある物質を対象に調査を行います。その中で、物質により異なりますが溶出量・含有量の調査を行います。なお、具体の調査方法は、環境対策課と協議のうえで設定します。		事業者の回答を以って了解としたい。
22	大気質	東区役所 区民生活課	建設予定地の年間最多風向は南系であり風下側には東区があります。地域の状況を把握する範囲として発生源から4km範囲(2-1頁)と定めていますが左記頁の予測結果の地点は、どこの地域を示しているか。また、東区内の大気測定局のデータを反映した東区内の濃度分布状況についてお示しいたきたい。	配慮書では、文献・既存データ等を用い、重大な影響の有無について検討しており、方法書以降の手続きにおいて、周辺環境の測定を実施し、施設詳細を反映した予測を行い、シミュレーション図を記載します。		事業者の回答を以って了解としたい。
23	その他	中央区役所 窓口サービス課	今後の環境影響評価手続きにより示される予測方法や結果等について、引き続き想定区域周辺の地域住民に対し、丁寧な説明と情報提供を行うこと。	環境影響評価条例に基づき、各手続きにおける縦覧や説明会の開催、ホームページでの公表を行います。		事業者の回答を以って了解としたい。